

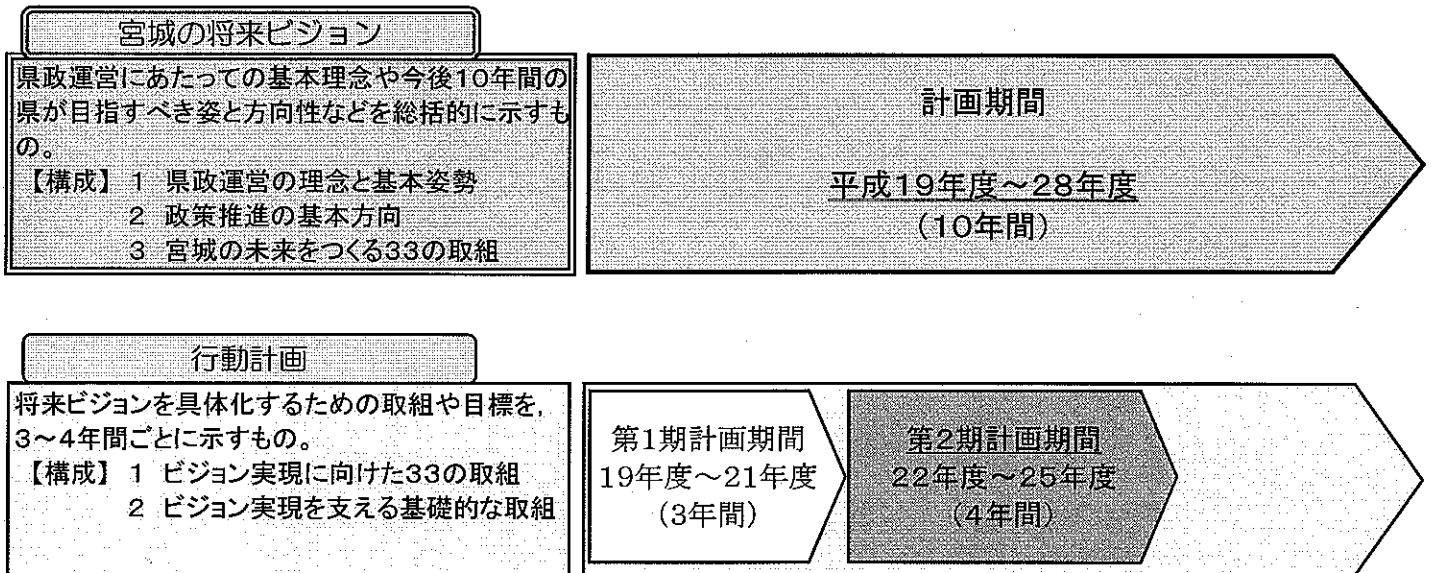
宮城の将来ビジョン 第2期行動計画(案)の概要

● 計画の役割と計画期間

この計画は、宮城の将来ビジョンの推進にあたって、取組の数値目標や個別取組の内容を示すものであり、各年度の行財政運営を計画的に推進していく上での基本的な指針となるものです。

また、各取組の具体的な内容や目標を示すことにより、県政に対する県民の理解とともに、県民をはじめとして民間企業、関係団体、NPO、国、市町村など幅広い主体の積極的な参画を促し、協働・協力しながら将来ビジョン実現に向けた取組を展開していこうとするものです。

第2期行動計画の計画期間については、平成22年度から平成25年度(2010年度から2013年度)までの4年間と決めました。



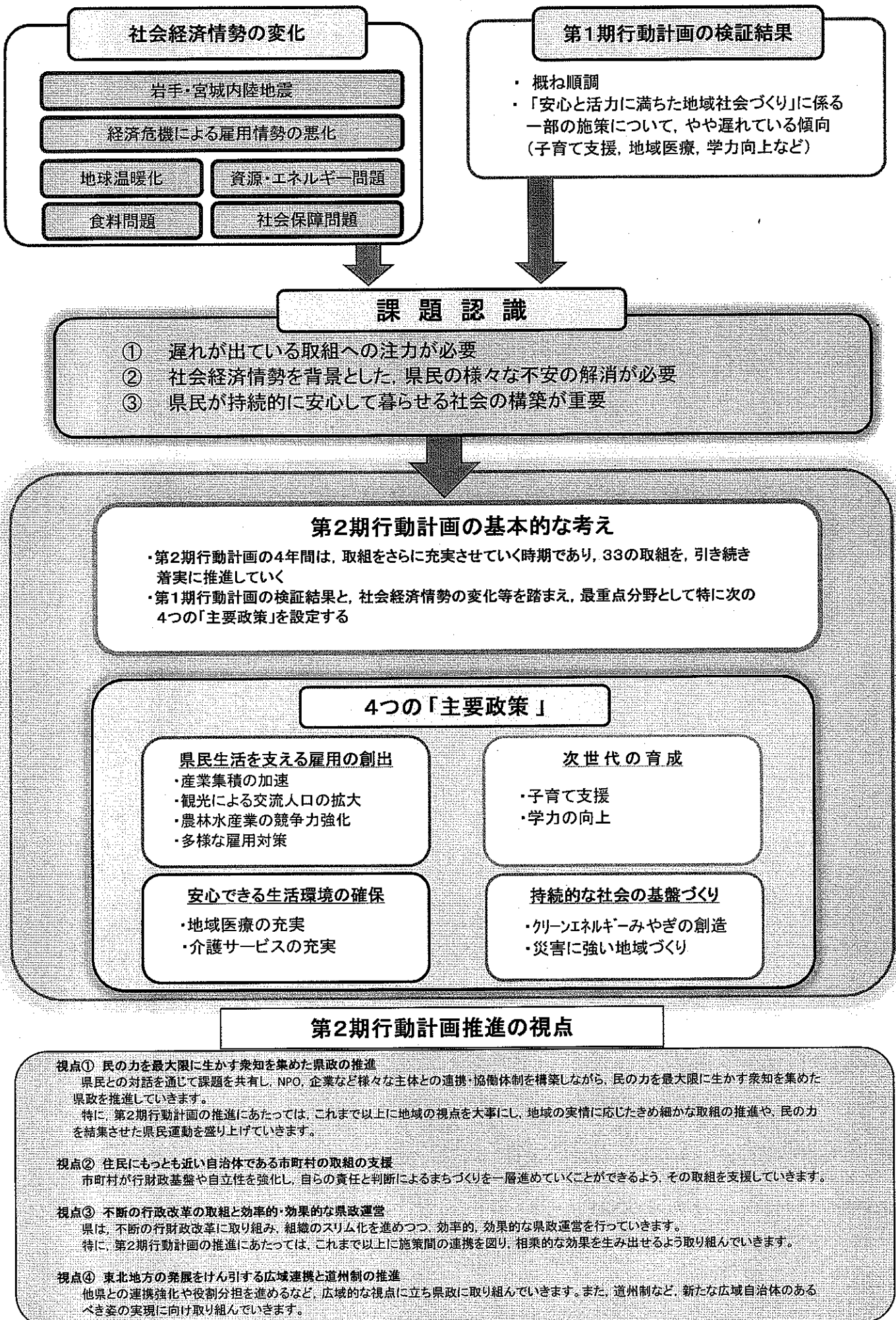
● 計画に掲載した個別取組の数及び総事業費等見込額

総事業費及び県事業費については、平成22年2月策定の「第3期財政再建推進プログラム」における中期的な財政の見通しや歳出抑制対策などを踏まえて見込んでいます。

なお、個別取組の実施等に際しては、その時々々の財政状況に応じ、毎年度の予算編成の中でさらに精査することとしています。

基本方向(三本柱)	個別取組の数		総事業費	
		うち非予算的手法	(億円)	うち県事業費見込 (億円)
Ⅰ 富県宮城の実現	160	14	4,232	4,153
Ⅱ 安心と活力に満ちた地域社会づくり	161	7	604	471
Ⅲ 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり	77	15	818	730
将来ビジョン実現を支える基礎的な取組	7	1	35	35
合 計	405	37	5,689	5,389

宮城の将来ビジョン 第2期行動計画の推進方向



4つの「主要政策」主な数値目標と具体的取組の例

① 県民生活を支える雇用の創出

- ・産業集積の加速 … 高度電子機械産業や自動車関連産業、クリーンエネルギー産業等製造業の誘致を加速化するとともに、関連産業の集積や取引拡大を進めます。
 - ・製造品出荷額:40,858億円(うち高度電子機械産業:12,623億円,自動車産業:4,063億円,食料品製造業:6,514億円)
- ・企業立地件数:160件,企業集積等による雇用機会の創出:10,000人分
【みやぎ企業立地奨励金事業,高度電子機械産業集積促進事業,自動車関連産業特別支援事業 など】
- ・観光による交流人口の拡大 … 積極的な誘客活動や都市・農山漁村交流などにより,交流人口を拡大します。
 - ・観光客入込数:6,500万人
 - ・主要な都市農山漁村交流拠点の利用人口:960万人
【仙台・宮城観光キャンペーン推進事業,栗駒山麓観光再生支援事業 など】
- ・農林水産業の競争力強化 … 食料自給率の向上などに向けた農林水産業の競争力の強化をはかります。
 - ・食料自給率:85%,農業産出額:2,150億円,優良みやぎ材の出荷量:25,000㎥,
水産加工品出荷額:3,100億円,園芸作物産出額:413億円,不作付の水田面積:4,240ha,
アグリビジネス経営体数:100経営体
【みやぎの食料自給率向上運動事業,農商工連携加速化推進プロジェクト事業,新世代アグリビジネス総合推進事業 など】
- ・多様な雇用対策 … 緊急的な就業機会の確保と,福祉分野等多様な就業機会の拡大を進めます。
 - ・基金事業における新規雇用者数:11,263人
【緊急雇用創出事業,ふるさと雇用再生特別基金事業 など】

② 次世代の育成

- ・子育て支援 … 子どもを安心して生み育てることができる環境を整備します。
 - ・保育所入所待機児童数(仙台市を除く):0人,合計特殊出生率:1.40
【待機児童解消推進事業,周産期医療再生事業 など】
- ・学力の向上 … 学習理解度の向上を進めるとともに,学ぶ意欲の向上や健全な生活態度の定着をめざします。
 - ・「授業が分かる」と答える児童生徒割合の向上:小学6年生83%,中学3年生72%,高校2年生48%
 - ・「全国学力・学習状況調査」の正答率を小・中学校とも全国平均以上にする
【小中学校・高等学校学力向上推進事業,基本的な生活習慣定着促進事業,「学ぶ土台づくり」推進プログラム策定事業,夢づくり推進事業 など】

③ 安心できる生活環境の確保

- ・地域医療の充実 … 医療に携わる人材を確保するなど,地域医療の充実をはかります。
 - ・県の施策による自治体病院等への医師配置数:46人,新規看護職員充足率:80%
 - ・救急搬送時間(全国順位):30位
【宮城県ドクターバンク事業,緊急看護師確保対策事業,救急医療再生事業 など】
- ・介護サービスの充実 … 特別養護老人ホーム等基盤整備や在宅介護サービスの充実を進めます。
 - ・特別養護老人ホームの整備:2,211床,介護職員増加数:3,696人
【特別養護老人ホーム建設費補助事業,認知症地域ケア推進事業 など】

④ 持続的な社会の基盤づくり

- ・クリーンエネルギーみやぎの創造… クリーンエネルギーの導入・普及促進に向けた先導的なプロジェクトに取り組みます。
 - ・太陽光発電システムの導入出力数104,525kw,クリーンエネルギー自動車の導入台数50,000台
【クリーンエネルギーみやぎ創造プラン推進事業,自然エネルギー等・省エネルギー促進事業 など】
- ・災害に強い地域づくり … 大規模災害に備えて,施設の耐震化と防災体制の充実を進めます。
 - ・県有建築物の耐震化率:100%,緊急輸送道路の橋梁の耐震化完了数:79橋
【県有建築物震災対策促進事業,橋梁耐震補強事業,防災リーダー養成事業 など】

宮城の未来ビジョン実現に向けた33の取組

33の取組のそれぞれに、行動方針、目標指標、目標達成のための個別取組を明らかにしています。

I 富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～ (12の取組)

- | | | |
|------------------------------|---|-------------------------------|
| 1 育成・誘致による県内製造業の集積促進 | ① | 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興 |
| | ② | 産学官の連携による高度技術産業の集積促進 |
| | ③ | 豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興 |
| 2 観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化 | ④ | 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興 |
| | ⑤ | 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現 |
| 3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化 | ⑥ | 競争力ある農林水産業への転換 |
| | ⑦ | 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保 |
| 4 アジアに開かれた広域経済圏の形成 | ⑧ | 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進 |
| | ⑨ | 自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成 |
| 5 産業競争力の強化に向けた条件整備 | ⑩ | 産業活動の基礎となる人材の育成・確保 |
| | ⑪ | 経営力の向上と経営基盤の強化 |
| | ⑫ | 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備 |

II 豊かと活力に満ちた地域社会づくり (14の取組)

- | | | |
|-----------------------------|---|-------------------------------|
| 1 子どもを生み育てやすい環境づくり | ⑬ | 次代を担う子どもを安心して生み育てることができる環境づくり |
| | ⑭ | 家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成 |
| 2 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり | ⑮ | 着実な学力向上と希望する進路の実現 |
| | ⑯ | 豊かな心と健やかな体の育成 |
| | ⑰ | 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり |
| | ⑱ | 多様な就業機会や就業環境の創出 |
| 3 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築 | ⑲ | 安心できる地域医療の充実 |
| | ⑳ | 生涯を豊かに暮らすための健康づくり |
| | ㉑ | 高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり |
| | ㉒ | 障害があっても安心して生活できる地域社会の実現 |
| | ㉓ | 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興 |
| 4 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実 | ㉔ | コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実 |
| 5 だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくり | ㉕ | 安全で安心なまちづくり |
| | ㉖ | 外国人も活躍できる地域づくり |

III 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり (7の取組)

- | | | |
|----------------------------------|---|--------------------------------|
| 1 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立 | ㉗ | 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献 |
| | ㉘ | 廃棄物等の3R(発生抑制・再使用・再生利用)と適正処理の推進 |
| 2 豊かな自然環境、生活環境の保全 | ㉙ | 豊かな自然環境、生活環境の保全 |
| 3 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成 | ㉚ | 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成 |
| 4 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり | ㉛ | 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実 |
| | ㉜ | 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進 |
| | ㉝ | 地域ぐるみの防災体制の充実 |

宮城の将来ビジョン 第2期行動計画(案)の目標指標(「富県宮城の実現」関係)

基本方向	取組No.	取組	目標指標	新規	現況値 (測定年・測定年度)	第2期目標 (目標年・目標年度)
第1の柱	1	地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	製造品出荷額等(食料品製造業を除く)(億円)		29,502億円 (平成19年)	34,344億円 (平成25年)
			製造品出荷額等(高度電子機械産業分)(億円)	○	11,868億円 (平成19年)	12,623億円 (平成25年)
			製造品出荷額等(自動車産業分)(億円)	○	1,672億円 (平成19年)	4,063億円 (平成25年)
			企業立地(食料品製造業を除く)件数(うち高度電子機械産業及び自動車関連産業及びクリーンエネルギー産業)(億円)		33(15)件 (平成20年)	30(26)件120(104)件 (平成25年)累計
			企業集積等による雇用機会の創出数(人分)	○	0人分 (平成20年度)	10,000人分 (平成25年度)
			産業技術総合センターによる技術改善支援件数(件)	○	443件 (平成20年度)	2,000件 (平成25年度)
	2	産学官の連携による高度技術産業の集積促進	産学官連携数(件)		674件 (平成20年度)	1,800件 (平成25年度)
			知的財産の支援(特許流通成約)累計件数(件)	○	160件 (平成20年度)	230件 (平成25年度)
	3	豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興	製造品出荷額等(食料品製造業)(億円)		6,014億円 (平成19年)	6,514億円 (平成25年)
			1事業所当たり粗付加価値額(食料品製造業)(万円)		22,535万円 (平成19年)	24,285万円 (平成25年)
			企業立地件数(食品関連産業等)(件)	○	3件 (平成20年)	40件 (平成25年)累計
	4	高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興	サービス業の付加価値額(億円)		22,129億円 (平成18年度)	23,725億円 (平成25年度)
			情報関連産業売上高(億円)		2,262億円 (平成19年度)	2,700億円 (平成25年度)
			企業立地件数(開発系IT企業(ソフトウェア開発企業))(社)		0社 (平成20年度)	4社 (平成25年度)
	5	地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	観光客入込数(万人)		5,679万人 (平成20年)	6,500万人 (平成25年)
			観光消費額(億円)	○	5,751億円 (平成20年)	6,300億円 (平成25年)
			主要な都市農山漁村交流拠点の利用人口(万人)	○	868万人 (平成20年)	960万人 (平成25年)
	6	競争力ある農林水産業への転換	農業産出額(億円)		1,875億円 (平成20年)	2,150億円 (平成25年)
			水田の不作付地面積(ha)	○	7,969ha (平成20年度)	4,240ha (平成25年度)
			新規需要米(米粉用米、飼料用米)の作付け面積(ha)	○	157ha (平成20年度)	450ha (平成25年度)
			園芸作物産出額(億円)	○	345億円 (平成19年)	413億円 (平成25年)
			アグリビジネス経営体数(経営体)		58経営体 (平成20年度)	100経営体 (平成25年度)
			林業産出額(億円)		90億円 (平成19年)	116億円 (平成25年)
			優良みやぎ材の出荷量(m ³)		22,900m ³ (平成20年度)	25,000m ³ (平成25年度)
			漁業生産額(億円)		808億円 (平成19年度)	965億円 (平成25年度)
			主要4漁港における水揚げ金額(億円)	○	626億円 (平成20年度)	657億円 (平成25年度)
			水産加工品出荷額(億円)	○	2,817億円 (平成19年)	3,100億円 (平成25年)
	7	地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保	食料自給率(%)	○	80% (平成19年度)	85% (平成25年度)
			学校給食の地場産野菜などの利用品目数の割合(%)		27.3% (平成20年度)	33.0% (平成22年度)
			県内木材需要に占める県産材シェア(%)		46.8% (平成20年度)	48.2% (平成25年度)
			認定エコファーマー数(人)		9,037人 (平成20年度)	11,000人 (平成25年度)
			みやぎ食の安全安心取組宣言者数(事業者)		2,731事業者 (平成20年度)	3,500事業者 (平成25年度)
	8	県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進	宮城県の貿易額(県内港湾・空港の輸出入額)(億円)		11,050億円 (平成20年)	12,930億円 (平成25年)
			県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数(件)	○	27件 (平成20年度)	40件 (平成25年度)
			企業誘致件数(進出外資系企業数)(社)	○	4社 (平成20年度)	14社 (平成25年度)累計

基本方向	取組No.	取組	目標指標	新規	現況値 (測定年・測定年度)	第2期目標 (目標年・目標年度)
第1の柱	9	自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成	全国平均と比較した東北地方の一人あたり県民所得の割合(%)	○	82.6% (平成18年度)	87.6% (平成25年度)
			東北地方の転入超過数(他ブロックとの比較順位)(位)	○	8位 (平成20年)	7位 (平成25年)
			東北地方の宿泊客数(延べ宿泊客数)(万人)	○	3,474万人 (平成20年)	3,743万人 (平成25年)
			東北地方の完成自動車の港湾取扱貨物量(輸移出分)(万トン)	○	409万トン (平成20年)	527万トン (平成25年)
	10	産業活動の基礎となる人材の育成・確保	ライフステージに応じた基幹プログラムの推進数(件)		8件 (平成21年度)	16件 (平成25年度)累計
			県が関与する高度人材養成事業の受講者数(人)	○	399人 (平成21年度)	800人 (平成25年度)累計
			基幹産業関連公共職業訓練の修了者数(人)	○	0人 (平成21年度)	420人 (平成25年度)累計
			県立高等学校生徒のインターンシップ参加人数(人)	○	5,421人 (平成20年度)	24,000人 (平成25年度)累計
			第一次産業における新規就業者数(人)	○	157人 (平成20年度)	251人 (平成25年度)
	11	経営力の向上と経営基盤の強化	創業や経営革新の支援件数(件)	○	119件 (平成20年度)	782件 (平成25年度)累計
			農業経営改善計画の認定数(認定農業者数)		6,266経営体 (平成20年度)	7,400経営体 (平成25年度)
			水田経営所得安定対策に加入した集落営農組織数(組織)	○	464組織 (平成20年度)	600組織 (平成25年度)
	12	宮城の飛躍を支える産業基盤の整備	仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量(TEU)		134,856TEU (平成20年)	160,000TEU (平成25年)
			仙台塩釜港(仙台港区)の取扱貨物量(コンテナ貨物除き)(万トン)		3,309万トン (平成20年)	3,500万トン (平成25年)
			仙台空港利用者数(千人)		2,947千人 (平成20年度)	3,400千人 (平成25年度)
			仙台空港国際線利用者数(千人)		260千人 (平成20年度)	350千人 (平成25年度)
高速道路のインターチェンジに40分以内で到着可能な人口の割合(%)				95.1% (平成20年度)	95.4% (平成25年度)	
第2の柱	18	多様な就業機会や就業環境の創出	基金事業における新規雇用者数(人)	○	111人 (平成20年度)	11,263人(平成23年度) 基金事業期間中(H20~23年度)の累計
			高年齢者雇用率(%)	○	18.9% (平成21年度)	21.4% (平成25年度)
			新規高卒者の就職内定率(%)		94.3% (平成20年度)	97.0% (平成25年度)
			ジョブカフェ利用者(併設の仙台学生職業センターを含む)の就職者数(人)		2,323人 (平成20年度)	2,000(8,000)人 (平成25年度)累計
			障害者雇用率(%)		1.57% (平成21年度)	1.80% (平成25年度)
			介護職員数(人)	○	20,554人 (平成19年度)	24,250人 (平成25年度)累計
			第一次産業における新規就業者数(人)	○	157人 (平成20年度)	251人 (平成25年度)
	26	外国人も活躍できる地域づくり	多言語による生活情報の提供実施市町村数(市町村)	○	5市町村 (平成20年度)	10市町村 (平成25年度)
			外国人相談対応の体制を整備している市町村数(市町村)	○	4市町村 (平成21年度)	8市町村 (平成25年度)
			日本語講座開講数(箇所)		25箇所 (平成21年度)	30箇所 (平成25年度)
留学生の県内企業への就職者数(人)			○	85人 (平成20年)	150人 (平成25年)	
第3の柱	27	環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	県内における自然エネルギー等の導入量(原油換算)(千kl)	○	688.4千kl (平成20年度推計値)	786.2千kl (平成25年度)
			太陽光発電システムの導入出力数(kw)	○	26,638kw (平成20年度)	104,525kw (平成25年度)
			クリーンエネルギー自動車の導入台数(台)	○	9,772台 (H20年度推計値)	50,000台 (H25年度)